平成25年９月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月８日

上場会社名　　アジア航測株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9233　　ＵＲＬ　http://www.ajiko.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小川 紀一朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部副本部長　（氏名）柴 泰伸　　ＴＥＬ　044-969-7230
四半期報告書提出予定日　　平成25年２月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第１四半期の連結業績（平成24年10月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第１四半期	4,298	6.0	△349	－	△346	－	△214	－
24年９月期第１四半期	4,056	25.4	△227	－	△227	－	△253	－

（注）包括利益　25年９月期第１四半期　△190百万円（－%）　24年９月期第１四半期　△249百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第１四半期	△12.03	－
24年９月期第１四半期	△14.21	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年９月期第１四半期	14,361	6,558	45.0	362.29
24年９月期	13,924	6,838	48.4	377.84

（参考）自己資本　25年９月期第１四半期　6,464百万円　24年９月期　6,742百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	－	－	－	5.00	5.00
25年９月期	－				
25年９月期（予想）		－	－	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年９月期の連結業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,200	△2.0	1,010	△33.4	960	△35.7	930	△34.7	52.12
通期	20,700	△4.0	700	△23.6	650	△25.9	380	△60.2	21.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料P.2「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期１Ｑ	18,614,000株	24年９月期	18,614,000株
②　期末自己株式数	25年９月期１Ｑ	770,589株	24年９月期	769,187株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期１Ｑ	17,843,702株	24年９月期１Ｑ	17,846,597株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 7
（１）受注及び販売の状況（連結） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支え等により、一部回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速や長期化する円高進行、長引くデフレーションの影響等もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体においては予算の抑制や見直しの影響がみられ、厳しい市場環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、アライアンス企業との協働による震災復興支援業務へ積極的に対応するとともに、レーザー計測技術と合わせ、防災・環境・GISの各コンサルティング事業について、海外・民間市場も含め幅広く展開してまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、受注高が51億３百万円（前年同期比6.1%増）となり、売上高は42億98百万円（同6.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高及び利益が第２四半期連結会計期間に集中する季節的変動の影響もあり、営業損益は３億49百万円の損失（前年同期は２億27百万円の損失）、経常損益は３億46百万円の損失（前年同期は２億27百万円の損失）、四半期純損益は２億14百万円の損失（前年同期は２億53百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し４億37百万円増加の143億61百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し７億17百万円増加の78億３百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し２億80百万円減少の65億58百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月９日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,377	2,610,093
受取手形及び売掛金	4,307,653	5,393,629
仕掛品	1,278,992	1,608,451
原材料及び貯蔵品	1,861	1,994
その他	651,480	804,102
貸倒引当金	△15,586	△17,586
流動資産合計	10,020,780	10,400,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,403	242,117
航空機（純額）	17,595	24,912
機械及び装置（純額）	166,689	177,075
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	161,086	164,644
土地	319,898	319,898
その他（純額）	555,935	521,046
有形固定資産合計	1,468,608	1,449,694
無形固定資産		
ソフトウエア	811,472	770,960
その他	9,322	28,973
無形固定資産合計	820,794	799,934
投資その他の資産		
投資有価証券	909,630	1,013,242
長期貸付金	238,374	237,999
その他	728,827	724,665
貸倒引当金	△262,233	△264,284
投資その他の資産合計	1,614,598	1,711,622
固定資産合計	3,904,002	3,961,251
資産合計	13,924,782	14,361,936

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,839	381,330
短期借入金	―	990,000
未払法人税等	119,075	28,938
前受金	806,855	966,952
賞与引当金	495,705	182,190
受注損失引当金	207,390	246,070
引当金	84,409	94,891
その他	1,088,154	1,147,857
流動負債合計	3,351,429	4,038,231
固定負債		
退職給付引当金	3,130,695	3,200,605
その他	603,985	565,022
固定負債合計	3,734,681	3,765,628
負債合計	7,086,110	7,803,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	2,839,860	2,536,023
自己株式	△241,445	△241,817
株主資本合計	6,748,651	6,444,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,184	20,064
その他の包括利益累計額合計	△6,184	20,064
少数株主持分	96,205	93,570
純資産合計	6,838,671	6,558,076
負債純資産合計	13,924,782	14,361,936

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,056,978	4,298,600
売上原価	3,243,782	3,554,607
売上総利益	813,196	743,993
販売費及び一般管理費	1,040,227	1,093,949
営業損失（△）	△227,031	△349,955
営業外収益		
受取利息	2,156	2,336
受取配当金	2,945	2,860
持分法による投資利益	1,961	1,970
その他	6,629	12,263
営業外収益合計	13,692	19,431
営業外費用		
支払利息	6,424	5,402
コミットメントフィー	3,241	3,428
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
その他	1,068	2,986
営業外費用合計	14,483	15,566
経常損失（△）	△227,822	△346,090
特別利益		
固定資産売却益	－	2,895
関係会社清算益	360	－
特別利益合計	360	2,895
特別損失		
投資有価証券評価損	13,704	－
特別損失合計	13,704	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△241,166	△343,195
法人税等	17,820	△125,396
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△258,986	△217,799
少数株主損失（△）	△5,438	△3,187
四半期純損失（△）	△253,548	△214,611

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△258,986	△217,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,518	27,201
その他の包括利益合計	9,518	27,201
四半期包括利益	△249,468	△190,597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,519	△188,362
少数株主に係る四半期包括利益	△4,948	△2,234

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4．補足情報

（1）受注及び販売の状況（連結）

当第１四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第２四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第１、第３、第４四半期連結会計期間に比べ第２四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）		当第１四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）		比較増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
情報システム	3,137,849	8,104,095	3,401,886	8,105,183	264,037	1,088
建設コンサルタント	1,672,554	4,099,541	1,701,622	4,381,946	29,067	282,404
合　　計	4,810,404	12,203,636	5,103,509	12,487,130	293,104	283,493

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）		当第１四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）		比較増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
情報システム	2,755,066	67.9	2,765,527	64.3	10,460	0.4
建設コンサルタント	1,301,911	32.1	1,533,072	35.7	231,161	17.8
合　　計	4,056,978	100.0	4,298,600	100.0	241,621	6.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。